



財 務 会 計
---------

問題 1
------

次の各取引の仕訳を示しなさい。(15点)

- (1) 西宮上ヶ原商事は大阪梅田商事に商品 1,000 個 (原価@1,000 円、売価@1,600 円) を売り上げ、代金は掛けとした。なお、大阪梅田商事では商品売買に関して、商品を仕入れたときに商品勘定で処理し、販売のつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
- (2) 決算に際し、営業用車両 (取得原価 5,000,000 円、減価償却累計額 600,000 円、間接法で記帳) について、生産高比例法により減価償却を行なった。この車両の残存価額は取得原価の 10%、見積総走行可能距離は 400,000 km であり、当期の実際走行距離は 60,000 km であった。
- (3) ソフトウェアメーカーに開発を依頼していた社内利用目的のソフトウェアが完成し、使用を開始した。開発費用 55,000,000 円は発注時に全額支払済みであったが、ソフトウェア勘定に振り替えた。なお、開発費用を精査したところ、ソフトウェアの作り直しが必要となった部分の費用 8,800,000 円が含まれていたが、資産性がないものとして除却処理することとした。
- (4) 当期中に 3 回に分けて取得した東京丸の内物産株式 (売買目的有価証券) 1,000 株のうち 800 株を 1 株 1,820 円で売却し、代金は 4 営業日後に受け取ることにした。当社は東京物産株式について、第 1 回目は 500 株を 1 株 1,600 円で、第 2 回目は 300 株を 1 株 2,000 円で、第 3 回目は 200 株を 1 株 1,800 円でそれぞれ買い付けている。なお、売買目的有価証券は分記法で処理し、帳簿単価は平均原価法で計算している。
- (5) 決算において、売掛金に対して貸倒引当金を 1,000,000 円計上したが、そのうち 300,000 円は税法上損金に算入することが認められなかった。貸倒引当金を設定する仕訳と税効果に関する仕訳を示しなさい。なお、法人税等の実行税率は 30% とし、決算整理前の貸倒引当金の残高はゼロである。

[解答欄]

(単位: 円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

**問題 2**

次の（資料）に基づいて、神戸三田商事のX1年度（自 X1年4月1日 至X2年3月31日）の株主資本等変動計算書の（ ）内に適切な金額を記入して完成しなさい。なお、金額の単位は千円で、減少については金額の前に△を付して示すこと。（15点）

（資料）

1. 前期の決算で作成した貸借対照表の純資産の部に記載された項目の金額は次のとおりである。なお、この時点における当社の発行済株式数は20,000株である。

資本金	40,000,000円	資本準備金	5,000,000円	その他資本剰余金	1,200,000円
利益準備金	2,000,000円	別途積立金	800,000円	繰越利益剰余金	2,500,000円

2. X1年6月24日に開催された株主総会において、剰余金の配当等が次のとおり承認、決定された。

- ① 株主への配当金について、その他資本剰余金を財源として1株につき30円、繰越利益剰余金を財源として1株につき70円の配当を行なう。
- ② ①の配当に関連して、会社法が定める金額を資本準備金および利益準備金として積み立てる。

3. X1年10月1日に神戸三宮物産を吸収合併し、神戸三宮物産の株主に対して株式5,000株を1株につき3,800円で交付した。なお、神戸三宮物産の諸資産は80,000,000円、諸負債は65,000,000円であり、資産と負債の時価は帳簿価額と一致している。資本金増加額は8,000,000円、資本準備金増加額は6,000,000円、その他資本剰余金増加額は1,000,000円とした。

4. X1年12月20日に増資を行ない、5,000株を1株につき4,000円で発行した。払込金は全額当座預金に預け入れた。なお、資本金は会社法で規定する最低額を計上することとした。

5. X2年3月31日、決算の結果、当期純利益は1,200,000円であることが判明した。

**株主資本等変動計算書**

自 X1年4月1日 至X2年3月31日

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	40,000	5,000	1,200	6,200	2,000	800	2,500	5,300	51,500
当期変動額									
剰余金の配当	( )	( )	( )	( )	( )		( )	( )	( )
吸収合併	( )	( )	( )	( )					15,000
新株の発行	( )	( )		( )					( )
当期純利益							( )	( )	( )
当期変動額合計	( )	( )	( )	( )	( )	0	( )	( )	( )
当期末残高	( )	( )	( )	( )	( )	800	( )	( )	( )



管 理 会 計
---------

**問題 5**

等級製品A、Bを製造するKG社は製品原価の計算に等級別総合原価計算を適用している。次の〔資料〕に基づいて、平均法によって各等級製品の月末仕掛品原価、完成品原価、完成品単価原価をそれぞれ求めなさい。なお、当月製造費用を各等級製品に按分する方法を用いること。また、端数が出た場合は、円位未満第1位を四捨五入すること。(12点)

〔資料〕

(1) 生産データ

	製品A	製品B
月初仕掛品	800個 (0.4)	400個 (0.7)
当月投入	<u>4,000個</u>	<u>3,600個</u>
投入量合計	<u>4,800個</u>	<u>4,000個</u>
完成品	3,800個	3,200個
月末仕掛品	<u>1,000個 (0.5)</u>	<u>800個 (0.6)</u>
産出量合計	<u>4,800個</u>	<u>4,000個</u>

(2) 材料はすべて工程の始点で投入される。

(3) ( ) 内の数値は加工進捗度を示している。

(4) 金額データ

	製品A	製品B	合 計
月初仕掛品原価			
直接材料費	120,000円	48,000円	168,000円
加工費	94,000円	25,600円	119,600円
当月製造費用			
直接材料費			1,032,000円
加工費			1,444,800円

(5) 等価係数

	製品A	製品B
直接材料費	1	0.8
加工費	1	0.6

〔解答欄〕

(単位：円)

	製 品 A	製 品 B
月末仕掛品原価		
完成品原価		
完成品単価原価		

**問題 6**

上ヶ原工業における過去6ヶ月間にわたる月単位の製造間接費実際発生額は、次の〔資料〕の通りである。当社は原価予測の方法に高低点法を採用している。営業量（操業度）は機械稼働時間で測定され、基準操業度（100%）は300時間、正常操業圏はその60%から120%の範囲である。上ヶ原工業に関する次の〔資料〕に基づいて、以下の（1）～（4）に答えなさい。（8点）

〔資料〕

	機械稼働時間	製造間接費
1月	220 時間	2,129,600 円
2月	185	1,985,800
3月	155	1,865,400
4月	275	2,247,000
5月	305	2,547,400
6月	300	2,506,200

- (1) 上ヶ原工業における変動費率を算出なさい。
- (2) 当社における固定費を算出なさい。
- (3) Y を製造間接費、X を機械稼働時間として、当社の原価関数  $Y=a+bX$  を推定なさい。
- (4) 当社の7月の予想機械稼働時間が320時間の場合の製造間接費発生額を予測なさい。

〔解答欄〕

(1)

円/時間
------

(2)

円
---

(3)

--

(4)

円
---

**問題 7**

次の (1) ~ (5) の記述のうち、下線部に当てはまる最も適切な語句を語群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(10 点)

(1) 原価は\_\_\_\_\_の消費であり、経営給付に関連して把握される。

語群： (A) 経済価値 (B) 社会価値 (C) 組織価値 (D) 顧客価値

(2) 原価計算制度においては、従来、平均操業水準における操業度のことを正常操業度としてきたが、激動する市場環境を反映して、近年、\_\_\_\_\_を基準操業度として正常（予定）配賦を行う傾向が高まっている。

語群： (A) 理論的生産能力水準 (B) 実際的生産能力水準 (C) 期待実際操業水準 (D) 完全操業水準

(3) 原価を部門別に計算する目的は、正確な製品原価の計算を実現すること、適切な\_\_\_\_\_のために原価データを提供すること等である。

語群： (A) 利益管理 (B) 原価管理 (C) 資金管理 (D) 財務管理

(4) 営業量（売上高）の変化が営業利益の変化に及ぼすインパクトを\_\_\_\_\_という。

語群： (A) 安全余裕率 (B) 損益分岐点比率 (C) 財務レバレッジ (D) 経営レバレッジ

(5) 意思決定において、ある案を採択することによってそれ以外の代替案を採択できない場合、結果として断念された案から得られるべき利益を\_\_\_\_\_という。

語群： (A) 埋没原価 (B) 機会原価 (C) 回避可能原価 (D) 非関連原価

[解答欄]

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	